

山田政務官による御挨拶案(5分:日英同時通訳)
第21回日・EUビジネス・ラウンドテーブル(BRT)
気候変動問題, イノベーション, 成長のための持続可能な金融に関する将来の日EU協力の可能性

(平成31年5月15日, 於:ブリュッセル)

ストーリーBRT 共同議長,

柵山 BRT 共同議長,

ペトリチオーネ欧州委員会気候行動総局長,

御列席の皆様,

外務大臣政務官の山田賢司です。基調演説を行う前に、本セッションにおいても御挨拶を行う機会をいただき、感謝申し上げます。

気候変動問題は喫緊の課題です。2019年は、COP24でのパリ協定の実施指針の採択の機運を引き継ぎ、2020年の同協定の本格運用開始に向けて、気候行動を加速し、気候変動対策の実施を着実なものにしていくべき重要な年です。

まさに、この実施をいかにしていくか、ビジネスセクターの参加も得ながら、世界全体でいかに取り組んでいくかという「実施」が重要であると我が国としては考えています。

その上で、この実施をステップアップさせ、気候変動対策をより加速的に実施する上でイノベーションは重要な論点です。我が国は G20 議長国として、環境と成長の好循環の創出を一つの大きなテーマとして掲げています。

特に気候変動については、非連続的なイノベーションを通じてかかる好循環を生み出すことが重要であると考えています。我が国は、そのようなイノベーションの創出における民間企業の果たす役割は大きいと認識しており、主催する気候持続可能性作業部会 (CSWG: Climate Sustainability Working Group) の場でも世界各国から企業の参加を得て議論を深める等、官民の協力を積極的に進めていきたいと考えています。また、そのようなメッセージを G20 としてまとまって出すことは大きな意味を持つものと考えています。

また、パリ協定の長期目標の中には、「資金フローを低排出型で、気候変動に対して強靱な発展に向けた方針に適合させること」が含まれており、今後資金フローをパリ協定の長期目標と整合させることを確保しつつ、資金のスケールアップを行うことがますます必要となってまいります。

そのためには、交通、インフラ、エネルギーといった様々な分野で、インパクトがあり社会全体のパラダイムシフトを促すような大規模な気候変動対策を進めることが求められています。その観点から、公的資金に加え、民間資金が果たす役割はますます重要となります。

民間セクターにおいてもそのような認識から、気候変動のリスクおよび機会に対する意識の高まりや、SDGsを中心とした社会変革を進めることが次世代の発展につながるとの意識が高まり、世界的に ESG 投資等の活動が盛んになってきていると承知しています。こういった民間セクターの活動を、G20 を含めた国際的なフォーラムや、各国の政府主体が積極的に後押しすることが重要であり、我が国もより一層推進していく所存です。

本日は、この場に集まった政府関係者および民間セクター関係者により、私が申し上げた諸点について、忌憚ない、かつ有意義な議論が行われることを祈念してやみません。

御静聴ありがとうございました。

(了)